

「令和5年度第1回日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果の発表

「令和5年度第1回日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に申請のあった6件、及び「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」に応募・不採択となった際に「応援プロジェクト」としての採択を希望した11件について審査を行った結果、以下15件を採択することといたしました。

申請機関	事業名	概要
国立大学法人お茶の水女子大学	日本の理科教育カリキュラムのアメリカ学校教育での展開 【アメリカ】	初等中等教育機関であるハーモニー・スクール（インディアナ州、ブルーミントン市）において、日本で開発した観察・実験を主体とした理科教育を実施することで、日本の理科教育の先進性を米国において実証し、これを導入する学校の拡大を図る。
大阪府立城東工科高等学校	エジプトと国際交流 【エジプト】	日本のものづくり教育についてエジプトでは大変興味を持っています。日本のものづくり教育のカリキュラムや評価方法について両国の教員同士が交流会を通して理解を深めつつ、両国の生徒間同士の交流を行い国際理解を深める。
名古屋経済大学市邨高等学校	交流と対話的学びから取り組むSDGs～若者意識の考察と改善～ 【日本国内（愛知県と埼玉県）・台湾（鳳山）等】	ICTを活用し双方向型の対話的な学びをパートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商高校・埼玉県立越谷北高校）、専門家、地方公共団体や企業と連携し行う。協働活動を通して難民問題・貧困問題に取り組み、SDGsに貢献する。予測困難な時代において日本の対話的学びの海外展開を通し学び続ける力を確保し国際秩序に貢献する日本の姿勢を世界に明示する。

申請機関	事業名	概要
株式会社イル・ヴリアル	職業訓練所における美容産業に携わる女性支援に関する調査 【カンボジア・プノンペン】	カンボジアの女性に対し職業訓練所で教育活動を行い、美容分野における高度な技術と正しい知識の提供を計画している。ビジネスについての講座も設けてプログラム終了後には、公的な資格を発行することで経済的自立及び起業を支援する。上記目的の達成に向けて調査を行い、本計画を現地のニーズや環境に沿って対応させる。
株式会社内田洋行	カンボジア小学生の学校離脱を食い止める ICT・プリント活用 【カンボジア シェムリアップ地域、プノンペン地域 小学校など4校（市外部含む）】	小学校の児童の留年がコロナ前から大きな課題になっており、40名近いクラスサイズで、留年する子どもへの手当てができない現状にある。その数は低学年で20パーセントを超えており、やがてはドロップアウトしていくことが予想される。日本から3年にわたる EDU-Port 支援の成果を活用し改善する。
カシオ計算機株式会社	インドネシア・タイでの探究型数学教育の普及・定着支援事業 【インドネシア（ジャカルタ等）、タイ（バンコク、コンケン県、ウボンラチャタニ県、チョンブリ県、ラヨン県、スラータニ県、プーケット県等）】	令和3年度採択事業では、対象両国の教育施策で謳われている自ら考え学び続ける人材育成への貢献を目指し、関数電卓を用いた探究型授業を開発・実証した。その成果と改善点をもとに教材改訂等を行い、本事業では、それらを活用した主体的な学びと数学的思考力の向上に寄与する授業実践の普及・定着の手法確立を目指す。

申請機関	事業名	概要
株式会社学研ホールディングス	デジタル媒体を取り入れた日本式読み聞かせ手法のベトナム展開可能性調査 【ベトナム ホーチミン市等】	ベトナムでは就学前に読み書き習得のために塾通いをさせる家庭が増えており、経済成長に伴う教育アクセスへの格差が生まれつつある。この格差是正の解決の方途として、日本式読み聞かせ（紙・デジタル）の導入が効果的と思われる。本調査では、格差是正のために学校向けの児童書籍普及を念頭に、読み聞かせ活動や教師向けセミナーを行いその効果を検証する。
キャストリア株式会社	エチオピアにおける教員向けモバイル研修 【エチオピア】	エチオピアではカリキュラム改訂により中学校の科学と数学に新たな単元が追加されたが、予算不足のために教員研修が行われていない。リアル研修の代わりにスマートフォンを用いて教員が授業に必要な知見を習得してもらう。一定レベルに到達するまで何度も学べる他、履修データを分析することで他の科目への展開を可能にする。
株式会社公文教育研究会	ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業 【ウガンダ・ナンサナ地区】	NGO あしながウガンダが運営する「あしながウガンダ レインボーハウス」内の寺子屋プログラムに、タブレットを使用した公文式学習（算数・数学）を導入する。寺子屋の現地教師と、あしなが育英会が日本から派遣する留学研修生(大学生)が、公文式学習法を活用して指導し、子どもたちの学力・非認知能力の向上に貢献する。
株式会社ジャクパ	体育事業、英会話事業、旅行事業、国際事業 【日本、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、中国】	幼稚園・保育園の保育時間内における正課指導と、保育終了後に園の施設を利用し「児童が通っている園で、そのまま習い事ができる」体育教室、サッカー教室、新体操教室（課外指導）を主な業務としながら、外国人講師による英会話教室や体育教室の海外展開も行うなど、国内外問わず幼少児の能力開発教育を中心に事業を展開。

申請機関	事業名	概要
株式会社すららネット	算数教科のデジタル学習を通じた非認知能力育成と教員育成の成果検証 【インドネシア、スリランカ、エジプト】	コロナ禍後の学力回復が課題となる3か国において、基礎学力および非認知能力の向上を目的に、デジタル算数教材を導入した個別最適化された授業を実践。また効果的な授業運営の実現のための日本への招致も含めた教員研修も実施する。加えて、生徒の国際的な視野を広げるため、日本及び対象国合同で算数コンテストを開催する。
公益財団法人海外子女教育振興財団	アフリカの幼児教育施設に日本式幼児教育の良さを伝えるTICAD 貢献プロジェクト 【ケニア、モロッコ】	「日本の幼児教育が得意とする分野である『遊びを通して好奇心や探究心を育てたり、協働活動の大切さや喜びを体験させたりする総合的な教育活動』を在外教育施設とオンラインで展開し、それをアフリカの子どもたちの「学びに向かう力」の育成につなげ、アフリカ社会の発展に貢献するための方策を考案・活用し、その有効性を探る。
公益財団法人海外子女教育振興財団	地球規模の課題解決に向けた新たな学習環境による探究学習の研究 【ケニア、モロッコ】	誰も解を持たない複雑に絡み合う世界的課題をウェルビーイングという共通目標を持ち、世界中の子ども達が対話と協働学習によって解決策を共に創り出していく学習手法・環境を開発導入する。具体的には、「時間と時空を越える協働ワークシート（仮称）を開発導入し、その教育効果の検証プロセスを経て参加国の「教育の質の向上」に貢献する。
NPO 法人 Colorbath	学校現場でのデジタル教材の活用、及び学びの質的向上に関する実証調査 【ネパール（首都カトマンズ／地方部ヌワコット郡）】	「デジタル教材普及」に関する調査研究、教材研究力、実践型授業開発力、及びルールメイキング力といった日本型教育の特徴を活かした実証活動を通じて、ネパールの生徒の主体的な学びの質を向上させるための手法、ルール、実践共有のあり方を実証活動を通して調査する。

申請機関	事業名	概要
宮崎大学発ベンチャー企業 一般社団法人 namstrops	日本型教育「創作ダンス (SOUSAKU-DANCE)」に 「鑑賞教室」(特別活動の文化 的行事)をセットさせた「シ ン・SOUSAKU-DANCE」の 海外展開事業 【中国、シンガポール、韓国】	わが国の児童生徒は、体育館などを利用した「鑑賞教室」を通して、より質の高い芸術文化に触れている。また、本物の価値や大切さを実感する体験が各教科の学習に生かされてきた。本事業は、体育の「創作ダンス」に、集団への所属感や連帯感を緩やかに深める文化的行事の「鑑賞教室」をセットさせた“主体的・対話的で深い学び”を日本型教育「シン・SOUSAKU-DANCE」として海外へ紹介する。